



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
 コード番号 8424 URL https://www.fgl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸田 勇輔 TEL 03-5275-8800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	463,070	△16.4	34,518	9.9	38,943	15.1	25,691	24.3
2021年3月期第3四半期	553,842	4.6	31,413	2.5	33,836	4.1	20,672	2.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 29,396百万円 (9.3%) 2021年3月期第3四半期 26,902百万円 (△7.6%)
 ※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 なお、従来の基準で売上高を認識した場合、5,687億円(対前年同四半期増減率 +2.7%)となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	856.63	851.19
2021年3月期第3四半期	689.58	684.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,975,891	365,485	10.9	10,850.20
2021年3月期	2,979,285	344,796	10.2	10,153.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 324,623百万円 2021年3月期 304,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	110.00	—	130.00	240.00
2022年3月期	—	130.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	130.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	△17.6	46,500	4.4	50,000	4.2	31,000	4.8	1,033.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の基準で売上高を見込んだ場合、7,500億円(対前期増減率 +1.3%)となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,287,810株	2021年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	369,157株	2021年3月期	290,885株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	29,991,372株	2021年3月期3Q	29,979,177株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月期3Q 177,100株、2021年3月期 96,700株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月期3Q 102,840株、2021年3月期3Q 97,185株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8
3. 補足情報	P. 10
(1) 契約実行高	P. 10
(2) 営業資産残高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比0.7%減少の1兆112億4千万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比16.4%減少の4,630億7千万円、営業利益は前年同期比9.9%増加の345億1千8百万円、経常利益は前年同期比15.1%増加の389億4千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24.3%増加の256億9千1百万円となりました。売上高は「収益認識会計基準」を適用したことにより減収となりました。なお、従来の基準で売上高を認識した場合、2.7%増加の5,686億8千6百万円となります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ともに前年同期を上回る実績となり、第3四半期の過去最高実績を更新しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は3,737億2千3百万円と前年同期比0.9%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.6%増加して1兆8,072億1千2百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比2.5%増加して4,173億9百万円となり、セグメント利益は前年同期比6.0%増加して244億1千万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は6,373億8千4百万円と前年同期比1.3%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.7%増加して7,529億5千5百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比11.5%増加して163億8千万円となり、セグメント利益は前年同期比18.6%増加して126億6千万円となりました。

[その他]

その他の契約実行高は1億3千1百万円と前年同期比98.9%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比5.2%減少して315億2千9百万円となりました。その他の売上高は前年同期比77.7%減少して293億8千万円となり、セグメント利益は前年同期比1.8%減少して61億2千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は、前連結会計年度末比1.4%増加の2兆5,916億9千7百万円となり、総資産は前連結会計年度末比0.1%減少の2兆9,758億9千1百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末において、間接調達は、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比1.9%減少して1兆6,085億2千4百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化に伴う長期支払債務は減少したものの、社債を発行したことにより、前連結会計年度末比1.1%増加して8,006億8千8百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比0.9%減少して2兆4,092億1千3百万円となりました。直接調達比率は33.2%となり、前連結会計年度末に比べ、0.6ポイント上昇いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比6.9%増加の2,844億8千2百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比206億8千8百万円（6.0%）増加して3,654億8千5百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇し10.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,926	82,021
割賦債権	84,545	68,779
リース債権及びリース投資資産	1,080,797	1,023,768
営業貸付金	306,635	318,631
その他の営業貸付債権	117,660	116,100
営業投資有価証券	283,209	298,721
その他の営業資産	19,011	22,860
賃貸料等未収入金	29,604	24,982
その他	91,294	63,633
貸倒引当金	△3,047	△2,592
流動資産合計	2,108,637	2,016,906
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	632,299	715,253
貸貸資産前渡金	8,140	12,523
貸貸資産合計	640,440	727,776
その他の営業資産	33,276	31,529
建設仮勘定	—	3,470
社用資産	3,662	3,585
有形固定資産合計	677,379	766,361
無形固定資産		
貸貸資産	240	217
その他の無形固定資産		
のれん	20,718	22,562
その他	7,741	7,455
その他の無形固定資産合計	28,459	30,017
無形固定資産合計	28,699	30,234
投資その他の資産		
投資有価証券	112,838	114,439
破産更生債権等	558	555
退職給付に係る資産	64	90
繰延税金資産	2,620	3,109
その他	47,450	43,449
貸倒引当金	△287	△292
投資その他の資産合計	163,244	161,351
固定資産合計	869,323	957,948
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	1,322	1,035
繰延資産合計	1,323	1,036
資産合計	2,979,285	2,975,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,027	32,336
短期借入金	564,585	566,695
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	308,274	308,329
コマーシャル・ペーパー	470,200	467,300
債権流動化に伴う支払債務	30,100	29,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	32,117	19,859
リース債務	14,977	11,439
未払法人税等	9,974	3,831
割賦未実現利益	1,046	806
賞与引当金	2,265	1,470
役員賞与引当金	180	150
役員株式給付引当金	49	—
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	39	33
資産除去債務	90	5
その他	41,157	47,269
流動負債合計	1,538,089	1,529,332
固定負債		
社債	191,072	226,102
長期借入金	766,003	733,499
債権流動化に伴う長期支払債務	38,640	17,626
リース債務	755	592
繰延税金負債	20,772	19,002
退職給付に係る負債	1,302	2,900
役員退職慰労引当金	129	148
役員株式給付引当金	388	537
メンテナンス引当金	570	505
債務保証損失引当金	554	463
資産除去債務	2,568	2,896
その他	73,639	76,797
固定負債合計	1,096,398	1,081,074
負債合計	2,634,488	2,610,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	6,197	7,278
利益剰余金	251,320	269,181
自己株式	△1,912	△2,510
株主資本合計	266,138	284,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,833	40,766
繰延ヘッジ損益	△2,656	△2,915
為替換算調整勘定	△3,698	2,318
退職給付に係る調整累計額	△50	△28
その他の包括利益累計額合計	38,427	40,140
新株予約権	704	695
非支配株主持分	39,527	40,166
純資産合計	344,796	365,485
負債純資産合計	2,979,285	2,975,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	553,842	463,070
売上原価	492,874	397,233
売上総利益	60,968	65,836
販売費及び一般管理費	29,555	31,318
営業利益	31,413	34,518
営業外収益		
受取利息	34	10
受取配当金	1,213	1,456
投資事業組合運用益	174	175
持分法による投資利益	1,334	2,348
償却債権取立益	66	1,433
債務保証損失引当金戻入額	136	95
その他	431	356
営業外収益合計	3,391	5,875
営業外費用		
支払利息	507	587
社債発行費	31	33
為替差損	7	460
投資事業組合運用損	65	37
匿名組合損益分配額	318	275
その他	38	56
営業外費用合計	968	1,450
経常利益	33,836	38,943
特別利益		
投資有価証券売却益	0	840
退職給付制度移行益	—	10
補助金収入	727	—
その他	—	73
特別利益合計	727	924
特別損失		
投資有価証券評価損	17	192
段階取得に係る差損	—	2
減損損失	2	9
固定資産処分損	26	20
固定資産圧縮損	727	—
退職給付制度改定損	—	9
特別損失合計	773	234
税金等調整前四半期純利益	33,789	39,633
法人税等	10,780	11,955
四半期純利益	23,008	27,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,336	1,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,672	25,691

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	23,008	27,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,722	△4,080
繰延ヘッジ損益	△634	256
為替換算調整勘定	△2,305	5,723
退職給付に係る調整額	17	29
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△211
その他の包括利益合計	3,893	1,717
四半期包括利益	26,902	29,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,559	27,405
非支配株主に係る四半期包括利益	2,342	1,991

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの種類株式を普通株式に転換し、親会社持分が変動したことにより、資本剰余金が1,081百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は105,615百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価をもって貸借対照表価額とするその他有価証券について、従来は、四半期連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いておりましたが、四半期連結決算日の市場価格を用いる方法へ変更しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	407,248	14,696	131,897	553,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	831	2,640	1,649	5,121
計	408,080	17,337	133,547	558,964
セグメント利益	23,023	10,675	6,235	39,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,933
セグメント間取引消去	△670
全社費用(注)	△7,849
四半期連結損益計算書の営業利益	31,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース㈱の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「リース及び割賦」のセグメント資産が165,653百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース㈱の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リース及び割賦」のセグメントにおいて、のれんが295百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	417,309	16,380	29,380	463,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	2,704	1,481	5,161
計	418,285	19,084	30,861	468,232
セグメント利益	24,410	12,660	6,120	43,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,190
セグメント間取引消去	△688
全社費用(注)	△7,983
四半期連結損益計算書の営業利益	34,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、㈱Work Visionの発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「その他」のセグメントにおいて、のれんが2,872百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)		対前年同期増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	234,292	23.0	192,909	19.1	△41,383	△17.7
	オペレーティング・リース	118,367	11.6	164,977	16.3	46,610	39.4
	リース計	352,659	34.6	357,886	35.4	5,227	1.5
	割賦	24,591	2.4	15,836	1.6	△8,754	△35.6
	リース及び割賦計	377,251	37.0	373,723	37.0	△3,527	△0.9
ファイナンス		628,990	61.8	637,384	63.0	8,394	1.3
その他		11,769	1.2	131	0.0	△11,638	△98.9
合計		1,018,011	100.0	1,011,240	100.0	△6,770	△0.7

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,080,797	42.3	1,023,768	39.5	△57,028	△5.3
	オペレーティング・リース	632,539	24.7	715,470	27.6	82,931	13.1
	リース計	1,713,337	67.0	1,739,239	67.1	25,902	1.5
	割賦	83,499	3.3	67,972	2.6	△15,526	△18.6
	リース及び割賦計	1,796,836	70.3	1,807,212	69.7	10,376	0.6
ファイナンス		725,745	28.4	752,955	29.1	27,210	3.7
その他		33,276	1.3	31,529	1.2	△1,747	△5.2
合計		2,555,857	100.0	2,591,697	100.0	35,839	1.4

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。